

- 平成19年度 通信・放送融合技術開発促進助成金に係る助成対象事業の第2回公募について
 - 平成19年5月22日
-

独立行政法人情報通信研究機構(理事長代行:田中栄一)は、平成19年度における通信・放送融合技術開発促進助成金交付業務に係る助成対象事業の第2回公募を下記のとおり開始しますのでお知らせします。

本助成金交付業務は、通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律(平成13年法律第44号)に基づき、総務大臣が定める基本方針に沿って通信・放送融合技術開発事業を実施する者に対し、助成対象事業に係る経費の一部を助成するものです。応募手続等詳細は別紙のとおりです。

記

- 1 公募期間: 平成19年6月1日(金)～平成19年6月29日(金)
(最終日は17:00必着とします。)
- 2 応募方法: 応募要領に定める所定の申請書類に必要事項を記載のうえ、下記窓口へ直接持ち込むか、郵送してください。なお、応募要領及び申請書類様式は次のURLからダウンロードして下さい。
 - 応募要領:【PDF形式】
<http://www2.nict.go.jp/q/q266/s809/060405/h19koubo.pdf>
 - 助成金交付申請書様式:【MS-Word形式】
<http://www2.nict.go.jp/q/q266/s809/060405/h19yugoushinsei.doc>
- 3 提出先: 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1
独立行政法人情報通信研究機構
連携研究部門特別研究グループ

<広報問い合わせ>	<公募問合せ先>
総合企画部 広報室	連携研究部門 特別研究グループ
栗原 則幸	博多宣雄、井上聡
Tel:042-327-6923	Tel: 042-327-6013
Fax:042-327-7587	Fax: 042-327-5604

通信・放送融合技術開発促進助成金の応募手続について — 平成19年度(第2回) —

1 交付の目的

本助成金は、通信・放送融合技術の開発を行う者に対して、独立行政法人情報通信研究機構が、その開発資金の一部を助成することにより、通信・放送融合技術(注)を用いて提供される電気通信の役務の普及を図ることを目的とするものです。

(注)通信・放送融合技術とは、インターネットを利用する電気通信の送信の役務及びデジタル信号による送信をする放送の役務を合わせて利用することができるようにするための基盤となる通信・放送技術(通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律第2条)をいいます。

2 交付の対象となる事業

助成金の助成対象事業は、通信・放送融合技術の開発を行う事業とします。

3 交付選定基準

助成金の交付の対象となるためには、以下の各要件を満たすことが必要です。

- (1)助成対象事業を的確に遂行するに足る開発能力を有すること。
- (2)助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
- (3)助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- (4)助成対象事業が、基本方針の趣旨に照らして適切と判断される技術開発であり、新規事業の創出に資する技術開発を行うものであること。
- (5)助成対象事業が、「e-Japan戦略」(平成13年1月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)及び「e-Japan重点計画」(平成13年3月29日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)に示された目標を達成するために十分有効な技術開発を行うものであること。

4 助成対象経費

助成金交付の対象となる経費は、助成対象期間(助成金の交付決定の日から当該年度の3月19日まで)において支出された経費であって、助成対象事業を行うために必要な経費のうち、独立行政法人情報通信研究機構が予算の範囲内で助成を行うことが適当であると認める設備費、物品費、労務費、外注費、諸経費です。

5 助成限度額

助成金は、助成対象経費として妥当であると判断された開発経費の全額に対して支払われるものでなく、助成対象経費の額の2分の1に相当する額を限度とし、5,000万円以内を目処とします。

なお、助成金は、審査の結果により変更することがあります。

6 応募の手続き

助成金の交付を希望する者は、下記の公募期間内に所定の助成金交付申請書に必要事項を記入して独立行政法人情報通信研究機構まで提出してください。

【応募要領等】

応募要領及び申請書様式は、独立行政法人情報通信研究機構のホームページ(<http://www.nict.go.jp/>)の公募案内からダウンロードして下さい。

・ 応募要領:【PDF形式】

<http://www2.nict.go.jp/q/q266/s809/060405/h19koubo.pdf>

・ 助成金交付申請書様式:【MS-Word形式】

<http://www2.nict.go.jp/q/q266/s809/060405/h19yugoushinsei.doc>

【公募期間】

平成19年6月1日(金)から平成19年6月29日(金)まで。

申請書類は、下記の窓口への直接持ち込みか郵送にて受け付けます。

【提出先】

〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1

独立行政法人情報通信研究機構

連携研究部門特別研究グループ

なお、郵送の場合、送付用の封筒等の表面に「通信・放送融合技術開発促進助成金交付申請書在中」と朱書きして下さい。

【締切り】

申請書類は、平成19年6月29日(金)の17:00を受付の締切りとします。郵送による場合も、同日同時刻までに必着とします。

7 助成対象の審査等について

助成金交付の対象となる助成対象事業の決定は、公募締切りから約1か月間、外部の有識者からなる評価委員会における評価・審査等を経て8月上旬頃決定される予定です。

8 お問い合わせ先

助成金交付申請書の記入方法など本件に対するお問い合わせについては、下記までご連絡下さい。

独立行政法人情報通信研究機構

連携研究部門 特別研究グループ(担当:博多、井上)

Tel:042-327-6013

Fax:042-327-5604